

## 背景と課題

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書では、温室効果ガスの削減を進めたとしても、今後、世界の平均気温はさらに上昇し、21世紀末に向けて気候変動の影響リスクが高まると予想。
- このため、温室効果ガスの排出抑制等を行う「緩和」だけでなく、**既に現れている影響や中長期的に避けられない影響を軽減する**いわゆる「**適応**」を進めることが必要。



## 府域の気候変動予測

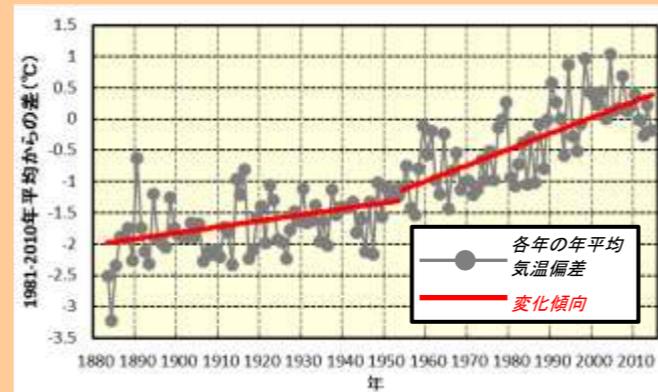
### 【気温】

#### ◆現状

- ・大阪の年平均気温の上昇率は1.95℃/100年
- ・特に高度成長期以降の上昇傾向は顕著

#### ◆将来予測

- ・現在気候に比べ、年平均気温は、近未来気候で約1.0℃、将来気候で約**2.8℃の上昇**
- ・季節別では、冬が最も大きく約**3.0℃の上昇**



大阪における年平均気温の変化（1883～2014年）

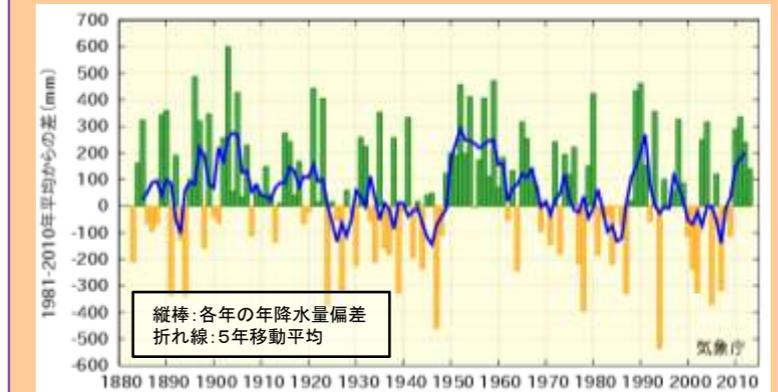
### 【降水量】

#### ◆現状

- ・大阪の年降水量には変化傾向は見られないが、近年、記録的豪雨が発生

#### ◆将来予測

- ・大阪の年降水量が増加
- ・大雨（日降水量100mm以上）の年間日数が将来気候で**2倍以上**に増加



大阪における年降水量の変化（1883～2014年）

※現在気候は20世紀末（1980～1999年）、近未来気候は2016～2035年、将来気候は21世紀末（2076～2095年）  
 ※気候の現状値及び予測値は大阪管区气象台より提供

## COP21+国の状況

- COP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）  
 ⇒27年12月に採択されたパリ協定（28年11月4日発効）において、**適応の長期目標の設定及び各国の適応計画プロセスと行動の実施**を位置づけ。
- 国の「気候変動の影響への適応計画」  
 ⇒27年11月に閣議決定。今後おおむね10年間における我が国の気候変動の影響への適応に関する基本戦略及び実施する各分野における施策の方向性を示す。

## 検討内容(案)

**21世紀末までの長期的な展望を意識しつつ、府域における気候変動への「適応」の取組みの基本的方向性を検討。**

### ＜府における取組み＞

- ・平成27年度に環境農林水産分野についての気候変動の影響と適応策について先行的に整理
  - ・平成28年度は他分野の影響と適応策を整理中
- (分野) ①農業、森林・林業、水産業、②水環境・水資源、③自然生態系、④自然災害・沿岸域、⑤健康、⑥産業・経済活動、⑦国民生活・都市生活

## 今後のスケジュール(案)

- 平成28年11月25日  
 府環境審議会に諮問  
 [ 温暖化対策部会における検討 (2～3回) ]
- 平成29年6月頃  
 部会報告、府環境審議会から答申  
 その後、府で大阪府地球温暖化対策実行計画の改定案を作成し、パブリックコメントを経て、計画改定。府の気候変動への適応計画と位置づけ。(平成29年秋を予定)

## 府域における適応

- 27年3月策定の大阪府地球温暖化対策実行計画で「適応策の推進」について、府域への影響把握、対策検討等に取り組むと記載
- 府域においても、社会環境や自然環境への気候変動の影響リスクが増大する中、「適応策」を着実に進めていくことが求められる。